

Weekly Global Economy

米国 住宅販売の下振れで強まった停滞感

発表日：08年4月28日（月）

～景気は停滞感を強めているが先週に続き市場の悲観的な見方後退～

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)
(03-5221-5001)

○米国経済の停滞感は強まっている。停滞感は住宅価格の下落、設備投資の減少によって年央にかけてさらに強まると予想される。企業部門では中小企業の景況感が3月に大幅に悪化し、85年の統計作成開始以来初めて90台を下回った。さらに、既に公表された4月の地域別製造業景気指数は前月から悪化しているものが多く、全米の製造業景気指数も前月から低下するとみられる。ハードデータでは、輸出がこれまでの大幅なドル安、海外経済の堅調を背景に高い伸びを維持し生産を下支えしているが、国内需要の鈍化、ストによる自動車部門の下振れによって耐久財受注、生産のモメンタムは鈍化している。自動車部品メーカーでのスト、その影響による自動車メーカー工場の操業停止が続いていることに加えて、自動車メーカーの工場でもストが実施される可能性が高まっており、生産は4～6月期も弱含みの状況が続こう。また、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）が1～3月平均で前期比年率+0.2%と減速していることから、建設投資の減少と併せて1～3月期の設備投資は減少に転じると見込まれる。先行き不透明感の高まりによる経営者マインドの悪化を背景に、4～6月期も設備投資の減少が予想される。

○家計部門では、3月の雇用統計調査週以降も新規失業保険申請件数は自動車部品メーカーでのストによる自動車メーカー工場の操業停止やカレンダー要因によって変動が大きくなっているが（4月19日に終わった週34.2万件、4月12日に終わった週37.5万件、4月5日に終わった週35.5万件）、基調としては徐々に水準を切り上げている。雇用は金融市場の混乱、景気の減速に加え、自動車部品メーカーのストによる米ビッグスリーの生産停止の影響を受け4～6月期に減少幅が緩やかに拡大すると予想される。消費者マインドではサブプライム問題に加えて、雇用環境の悪化、エネルギー・食品価格の上昇、先行き不透明感の高まり等によって4月のミシガン大消費者センチメント（確定値）が62.6と82年以来の低水準となり、ABC・ワットソプスト消費者信頼感指数も▲37.7とさらに悪化した。このような中、4月のチェーンストア売上高（4月第1～3週）は所得の拡大等により3月対比で+0.8%と小幅加速している。ガソリン・食品価格の上昇が続くなか、4月28日から減税に伴う税還付が始まり、これにあわせて企業が販促を行うため、消費は7～9月期にかけて緩やかに拡大ペースを速めると予想される。他方、住宅部門では3月の住宅販売、住宅着工件数が前月比、前年比で大幅な減少を続け、2月の住宅価格(OFHEO)も前年比で下落した（前月比では上昇）。特に新築住宅販売は91年10月の52.4万件以来16年半ぶりの低水準にまで減少した。融資基準の厳格化、金利の上昇によって住宅販売は4～6月期も減少すると見込まれ、住宅の在庫率の高止まりから住宅着工・住宅建設投資は年後半にかけて減少を続けると予想される。

○消費者段階のコアインフレは価格転嫁の困難な状況が続いていること、控除項目である公益費が上昇しているため帰属家賃の伸びが抑制されていること等によって加速は回避されている。一方で、原材料価格の上昇によって仕入れ価格が上昇を続けるなど川上・川中での上昇圧力は一段と強まっており、企業業績の圧迫要因となろう。他方、総合インフレではWTI・ガソリンが高値を更新する展開となり、消費者段階でも上昇圧力が強まっている。先週もガソリン価格は上昇を続け、家計の実質購買力を低下させている（詳細はUSIndicators参照）。

月次統計

分野	方向性				経済指標	2007年			2008年				3ヵ月後の見通し	6ヵ月後の見通し			
	1ヶ月前		現在			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
	水準		水準														
景況感	↓	+	↓	+									→	+	→		
家計部門	消費	↓	+	→	+	小売売上高(前月比、%)	0.0	0.8	▲ 0.7	0.4	▲ 0.4	0.2	0.8	↑	+	→	
						除く自動車売上高(前月比、%)	0.2	1.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.1	0.1					
						ICSC・UBSウェンストア売上高(前月比、%)	▲ 0.8	0.1	1.0	1.3	0.4	0.0					
						自動車販売台数(百万台)	1610	1620	1616	1528	1536	1510					
						実質個人消費(前月比、%)	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.0						
						ミシガン消費者センチメント	80.9	76.1	75.5	78.4	70.8	69.5					62.6
						CB消費者信頼感指数	95.2	87.8	90.6	87.3	76.4	64.5					▲ 37.7
	ABC NEWS/ワシントンポスト INDEX	▲ 14.5	▲ 19.2	▲ 20.8	▲ 23.5	▲ 35.6	▲ 31.3	▲ 37.7									
	雇用	↓	-	↓	-	非農産部門雇用者数(前月差、千人)	140	60	41	▲ 76	▲ 76	▲ 80	357	→	-	↑	
						新規失業保険申請件数(千件)	330	337	345	334	347	375					
						ISM製造業雇用指数	51.8	48.4	48.7	47.1	46.0	49.2					
						ISM非製造業雇用指数	52.4	51.4	51.8	43.9	46.9	46.9					
						求人広告指数	22	21	22	22	21	19					
						失業率(%)	4.8	4.7	5.0	4.9	4.8	5.1					
						O&G企業/休計画件数(人)	63114	73140	44416	74986	72091	53579					
所得	↓	+	→	+	実質可処分所得(前月比、%)	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.1	0.3	2918.6	→	+	→			
					時間当たり賃金(前月比、%)	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3							
					実質時間当たり賃金(前月比、%)	▲ 0.1	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1	0.4					▲ 0.1		
					住宅ローン借換指数	1953.9	2073.1	2309.2	2127.4	3837.9					3703.4		
住宅	↓	-	↓	-	株価(ダウ工業500)	15556.3	14776.5	14920.7	13864.8	13703.4	13265.4	13787.8	↓	-	→		
					住宅着工件数(年率、千戸)	1274	1178	1000	1083	1075	947						
					新築住宅販売(年率、千戸)	725	631	610	607	575	526						
企業部門	↓	+	↓	+	中古住宅販売(年率、千戸)	5060	5020	4910	4890	5030	4930	20	↓	-	→		
					住宅市場指数	19	19	18	19	20	20						
					購入用ローン申請件数	419.5	427.4	412.4	419.3	377.6	373.4					374.5	
					ISM製造業景気指数	50.4	50.0	48.4	50.7	48.3	48.6						
					ISM非製造業景気指数	55.5	54.6	54.4	41.9	50.8	52.2						
					フィデリティ連銀製造業景況指数	8.4	7.5	▲ 1.6	▲ 20.9	▲ 24.0	▲ 17.4					▲ 24.9	
					NY連銀製造業景気指数	27.33	24.05	9.80	9.03	▲ 11.7	▲ 22.2					0.6	
					ISM製造業生産指数	50.1	51.3	48.6	55.2	50.7	48.7						
					鉱工業生産(前月比、%)	▲ 0.4	0.4	0.1	0.1	▲ 0.7	0.3						
					製造業生産(前月比、%)	▲ 0.4	0.2	0.1	0.1	▲ 0.5	0.0						
外需	輸出	↑	+	↑	+	稼働率(%)	80.8	81.1	81.0	81.0	80.3	80.5	95.4	↑	+	→	
						ISM製造業新規受注指数	52.8	52.5	46.9	49.5	49.1	46.5					
						製造業受注(前月比、%)	0.7	1.7	2.0	▲ 2.3	▲ 1.3						
						製造業出荷(前月比、%)	1.2	1.3	▲ 0.4	1.1	▲ 2.1						
						製造業在庫(前月比、%)	0.2	0.7	0.9	1.3	0.5						
	輸入	↓	+	↓	+	製造業在庫率(ヶ月)	1.23	1.22	1.24	1.24	1.27						
						輸送機器を除く製造業受注(前月比、%)	0.7	1.5	0.6	▲ 0.3	▲ 1.8						
						輸送機器を除く非国産資本財受注(同上)	▲ 3.0	▲ 0.1	5.2	▲ 1.0	▲ 2.0	0.0					
						ISM製造業輸出受注	57.0	58.5	52.5	58.5	56.0	56.5					
						実質財輸出(前月比、%)	▲ 0.2	▲ 0.3	1.4	0.4	1.7						
物価	→	+	→	+	ドル実効レート	99.8	98.4	99.3	98.5	97.7	95.8	→	+	→			
					ISM製造業輸入受注	47.5	47.5	48.0	52.5	47.5	45.0						
					実質財輸入(前月比、%)	▲ 0.4	1.3	▲ 2.3	0.8	2.4							
					PCEデフレーター(前月比、%)	0.211	0.187	0.186	0.219	0.111							
					前年同月比、%	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0							
					消費者物価(前月比、%)	0.262	0.897	0.356	0.395	0.026	0.343						
					消費者物価コア(前月比、%)	0.179	0.241	0.224	0.311	0.040	0.152						
物価	→	+	→	+	生産者物価(前月比、%)	0.5	2.6	▲ 0.4	1.0	0.3	1.1						
					生産者物価コア(前月比、%)	0.1	0.3	0.1	0.4	0.5	0.2						
					ISM製造業仕入れ価格指数	63.0	67.5	68.0	76.0	75.5	83.5						
					輸入物価(前月比、%)	1.5	3.2	▲ 0.2	1.5	0.2	2.8						
					コア(前月比、%)	0.6	0.7	0.4	0.6	0.7	1.1						

(注1) 矢印は現在のモメンタムを示す

(注2) 水準の+は拡大、-は縮小を示す

(注3) 経路は直線から作成

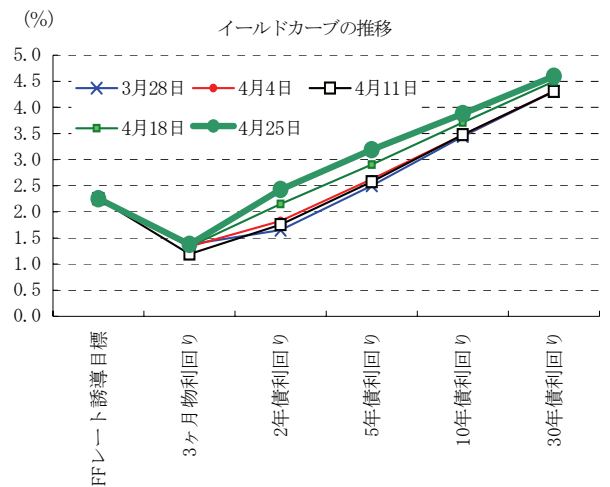
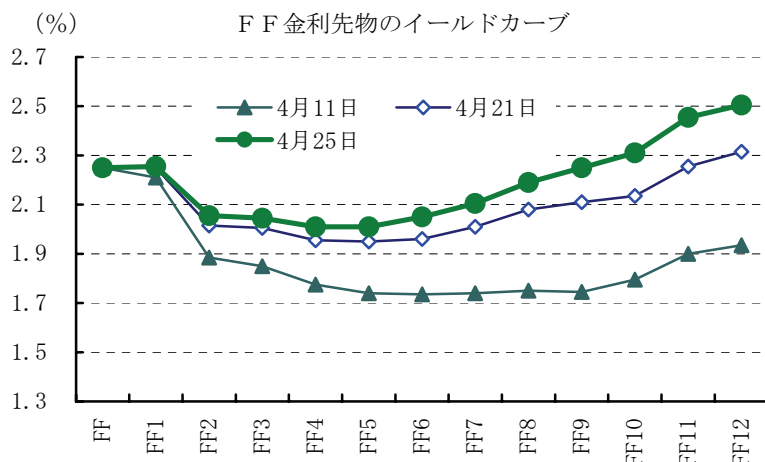
(出所) 米商務省、米労働省、FRB、ISM、各地連銀、NAR、MBA、ミシガン大学、ICSC・UBS、レッドブック、ABC NEWS・ワシントンポスト、ロイター

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

週次統計

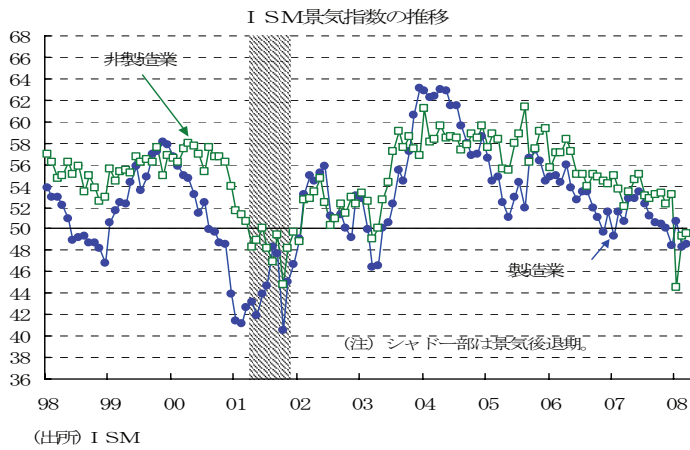
分野	経済指標	2月15日	2月22日	2月29日	3月7日	3月14日	3月21日	3月28日	4月4日	4月11日	4月18日	4月25日
家計部門	消費 ICSC・UBSWチェーンストア売上高(前週比、%)	0.0	0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	0.9	▲ 0.7	
	レッドブック小売統計(前月同週比、%)	0.8	0.4	0.1	1.0	1.1	1.4	1.0	0.8	2.0	1.7	
	ABC NEWS/ワシントンポスト INDX	▲ 37	▲ 37	▲ 34	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 33	▲ 34	▲ 39	▲ 40	
	雇用 新規失業保険申請件数(千件)	342	359	344	347	375	371	406	355	375	342	
	(4週間移動平均、千件)	350	348	346	348	356	359	375	377	377	370	
	失業保険受給者総数(千人)	2744	2808	2794	2865	2852	2952	2953	2999	2934		
	失業保険受給者比率(%)	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2		
	所得 住宅ローン借換指数	3533.8	2458.9	2569.0	2448.2	2335.2	4255.1	2636.0	2724.7	2866.0	2286.3	
	住宅 購入用ローン申請件数	357.6	358.2	363.1	368.8	365.0	403.7	356.0	384.7	381.6	357.3	
金融市場	株 NYダウ工業株30種(前週末比)	12348.21	12381.02	12266.39	11893.69	11951.09	12361.32	12216.4	12609.42	12325.42	12849.36	12891.86
		1.4	0.3	▲ 0.9	▲ 3.0	0.5	3.4	▲ 1.2	3.2	▲ 2.3	4.3	0.3
	S&P総合500種指数(前週末比)	1349.99	1353.11	1330.63	1293.37	1288.14	1329.51	1315.22	1370.40	1332.83	1390.33	1397.84
		1.4	0.2	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.4	3.2	▲ 1.1	4.2	▲ 2.7	4.3	0.5
	NASDAQ総合(前週末比)	2321.8	2303.35	2271.48	2212.49	2212.49	2258.11	2261.18	2370.98	2290.24	2402.97	2422.93
		0.7	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.6	0.0	2.1	0.1	4.9	▲ 3.4	4.9	0.8
	ウイリアム5000(前週末比)	13652.73	13663.03	13455.96	13052.41	12992.93	13336.42	13255.14	13823.80	13455.24	14017.30	14089.21
		1.2	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.5	2.6	▲ 0.6	4.3	▲ 2.7	4.2	0.5
	MMF(前週末比)	3388.0	3405.0	3424.0	3448.0	3454.0	3468.0	3506.0	3500.0	3536.0	3484.0	3484.0
		0.8	0.5	0.6	0.7	0.2	0.4	1.1	▲ 0.2	1.0	▲ 1.5	0.0
	金利 FFレート誘導目標	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	3ヶ月物利回り	2.207	2.206	1.833	1.442	1.197	0.553	1.377	1.336	1.193	1.336	1.377
	2年債利回り	1.904	2.008	1.646	1.525	1.422	1.610	1.650	1.827	1.754	2.150	2.427
	5年債利回り	2.758	2.834	2.476	2.436	2.407	2.306	2.500	2.623	2.576	2.905	3.190
	10年債利回り	3.766	3.797	3.524	3.542	3.446	3.338	3.441	3.471	3.479	3.712	3.880
	30年債利回り	4.583	4.577	4.405	4.548	4.378	4.202	4.306	4.311	4.305	4.499	4.595
	為替 ドル円	107.77	107.23	103.85	102.74	98.98	99.56	99.12	101.52	100.95	103.65	104.40
	ユーロ円	158.18	159.02	157.63	157.70	155.13	153.62	156.61	159.75	159.55	163.90	163.10
	ユーロドル	1.468	1.483	1.518	1.535	1.567	1.543	1.580	1.574	1.581	1.581	1.562
	ドルポンド	1.961	1.967	1.986	2.013	2.029	1.983	1.989	1.995	1.971	1.996	1.983
	スイスフランドル	1.091	1.086	1.044	1.025	1.007	1.009	0.998	1.005	1.002	1.025	1.034
	ドル元	7.178	7.140	7.112	7.111	7.089	7.052	7.012	7.015	7.006	7.007	7.010
	商品 WTI先物(中心限月、ドル/バレル)	95.50	98.81	101.84	105.15	110.21	101.84	105.62	106.23	110.14	116.69	118.52
	CRB商品指数	384.23	398.67	412.69	411.65	416.40	388.30	394.54	395.09	407.45	419.36	417.80
	金先物(中心限月、ドル/オンス)	910.70	952.60	980.00	979.10	1004.30	924.30	940.60	917.30	931.10	920.00	894.30

(出所)米労働省、MBA、ICSC・UBSW、レッドブック、ABC NEWS・ワシントンポスト、ロ이터、シェアリス

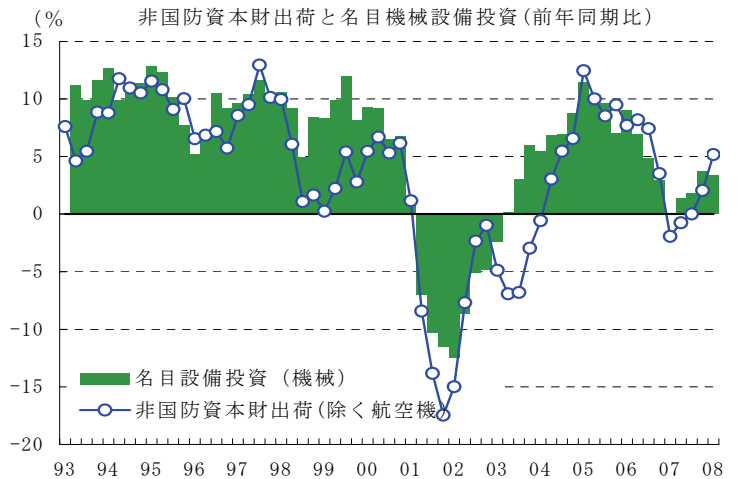
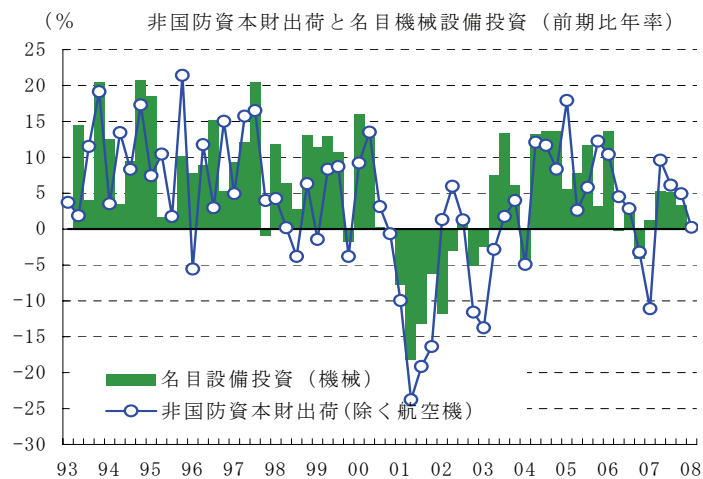
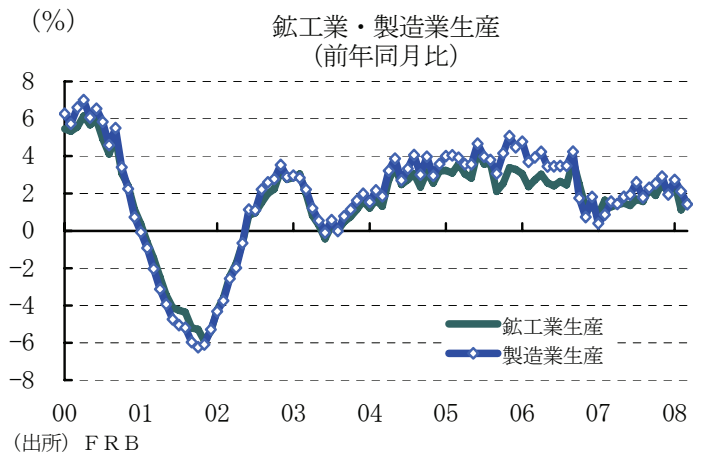
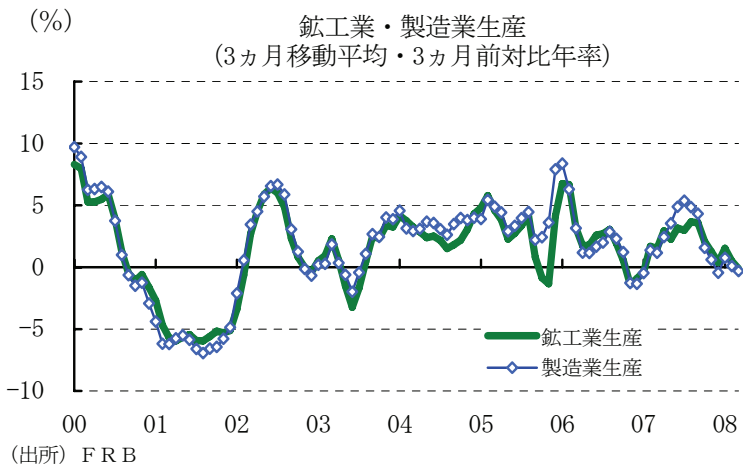
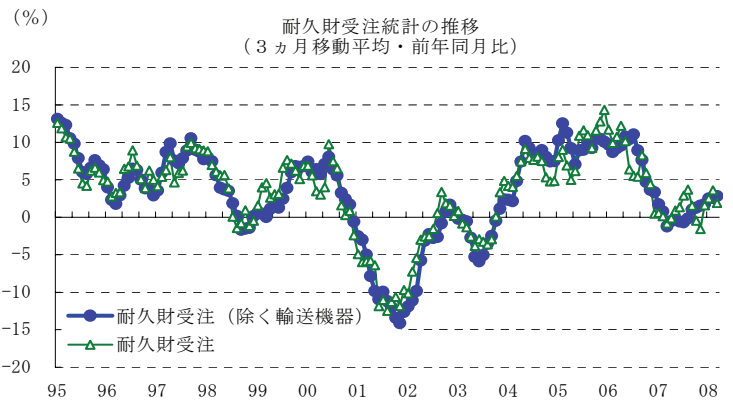
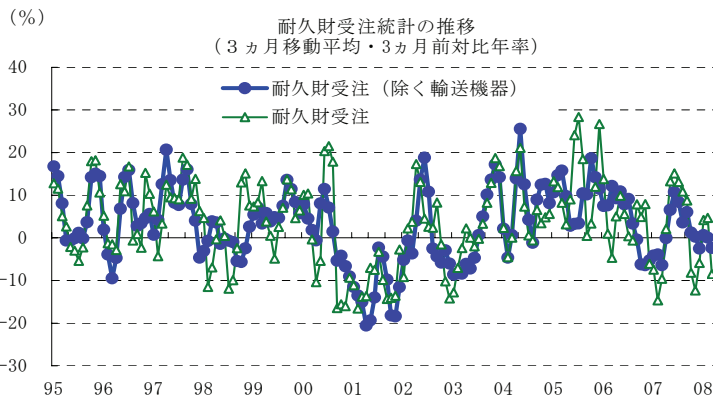
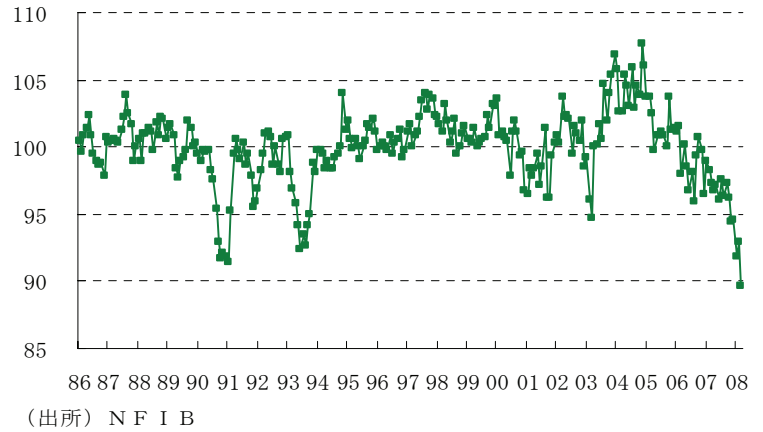


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

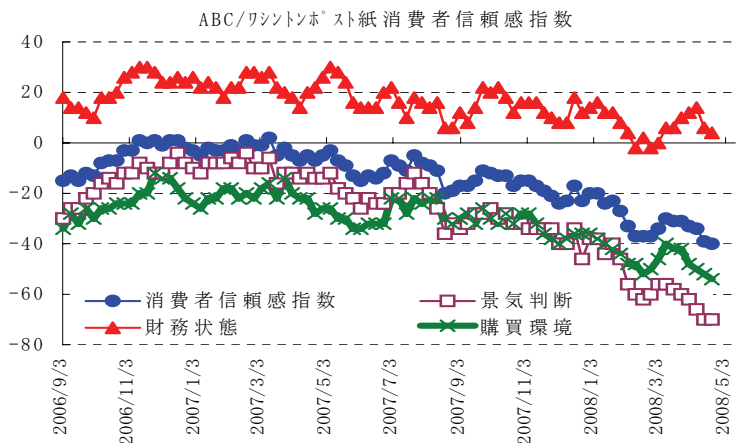
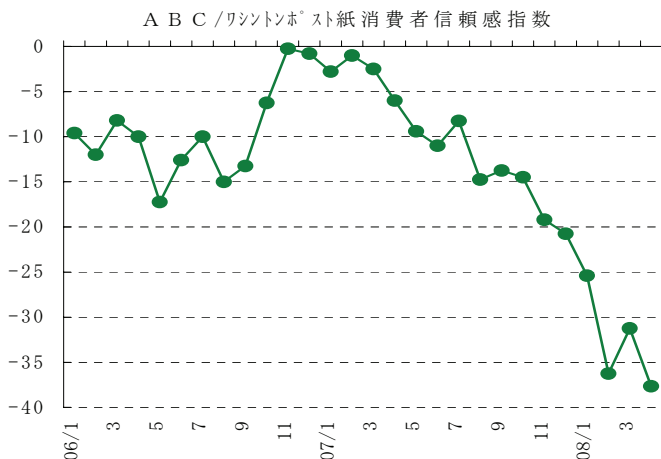
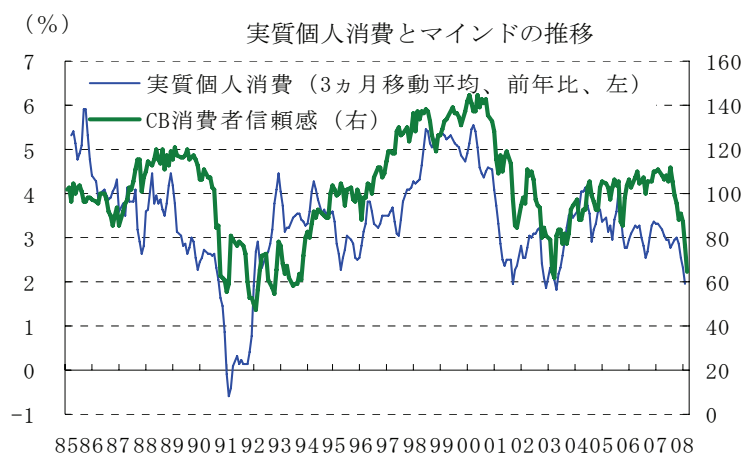
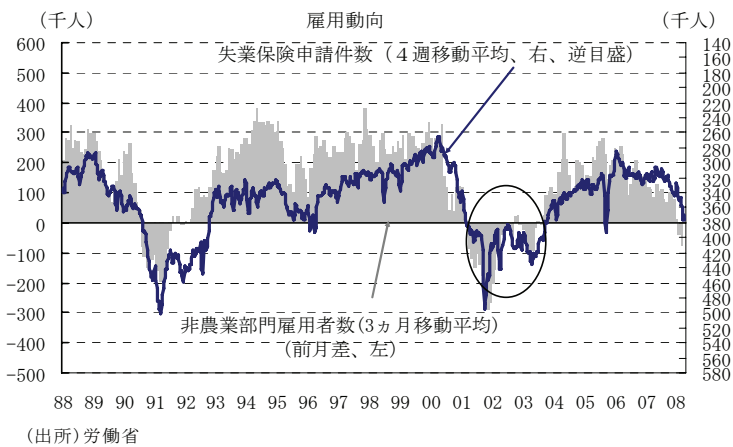
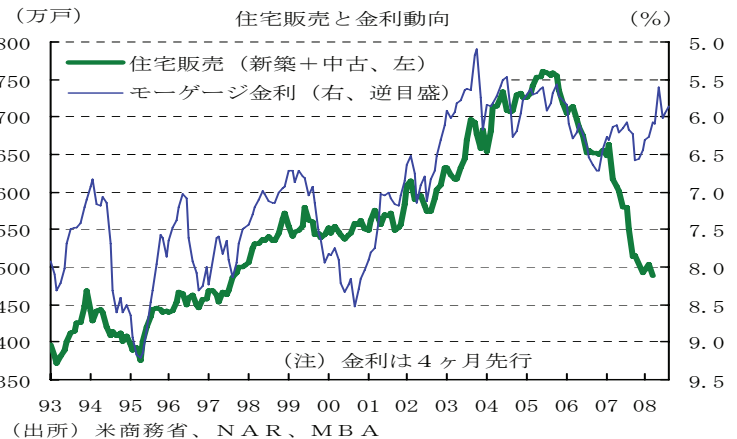
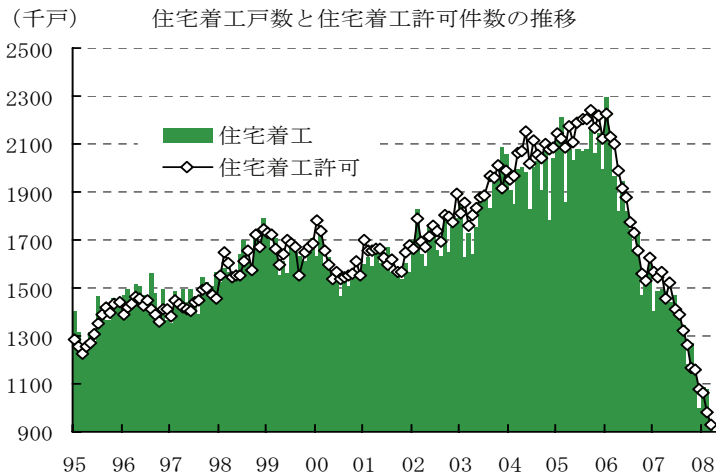
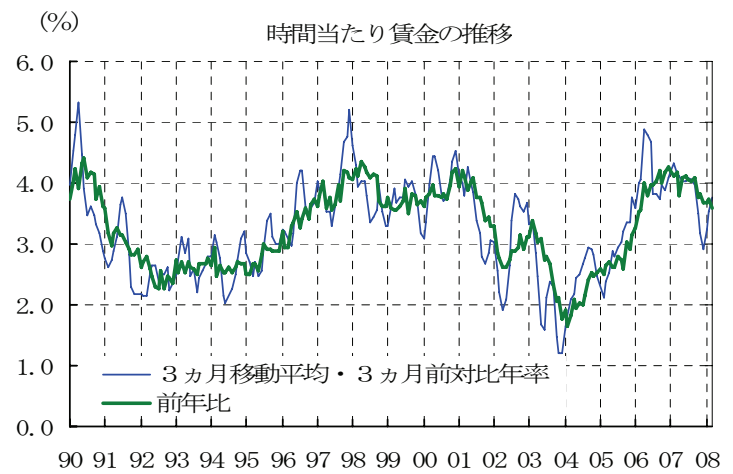
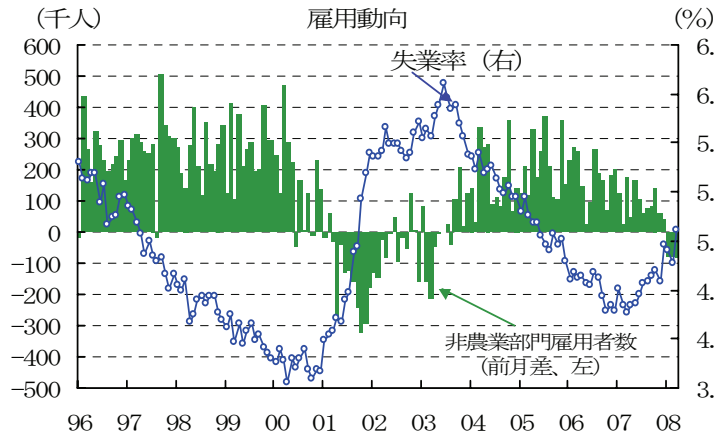
●景気：住宅部門が下振れ、生産活動は鈍化傾向



中小企業景況感指数の推移

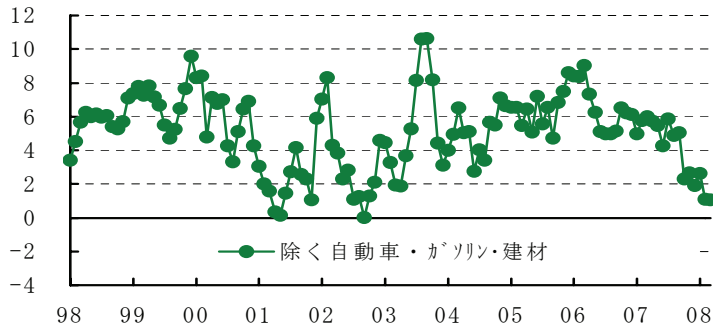


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

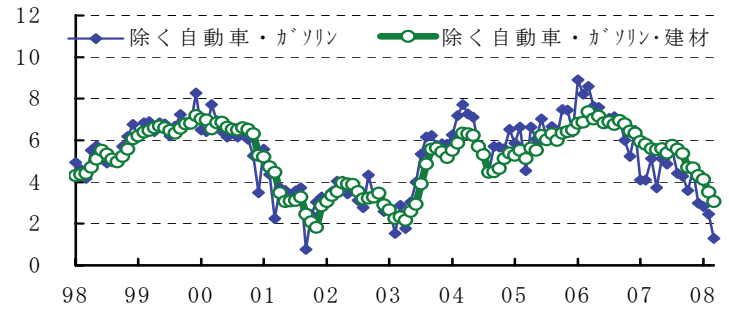


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

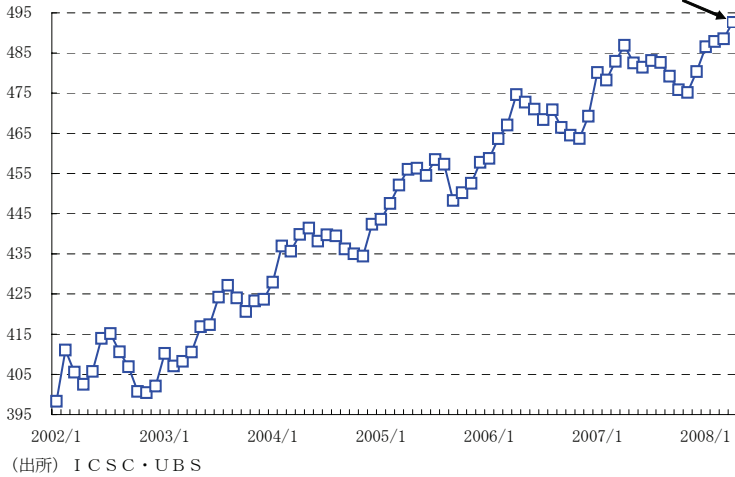
(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)



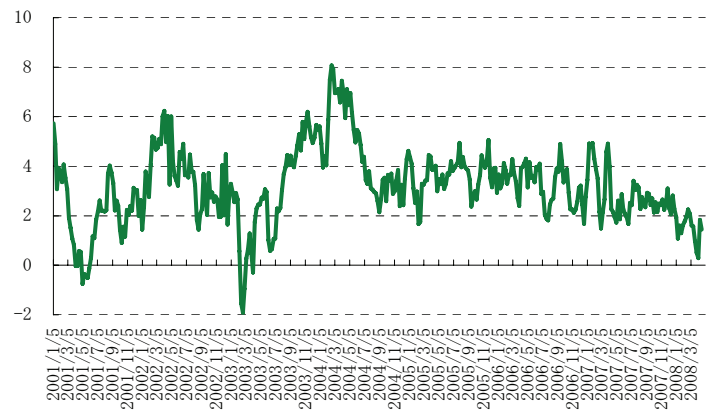
(%) 小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



ICSC・UBS小売売上高



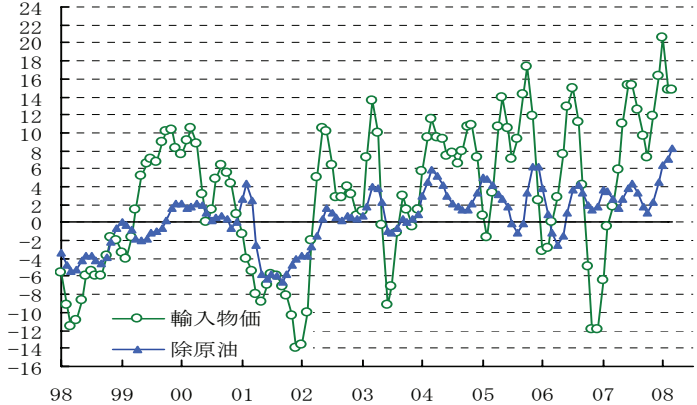
(%) 週間小売統計 (前年同週比)



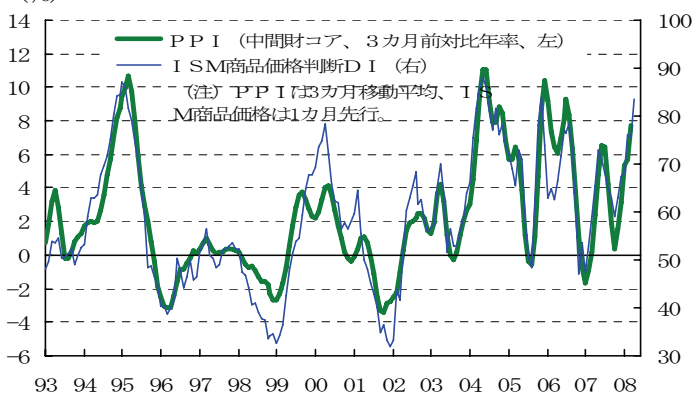
ドル実効レート推移



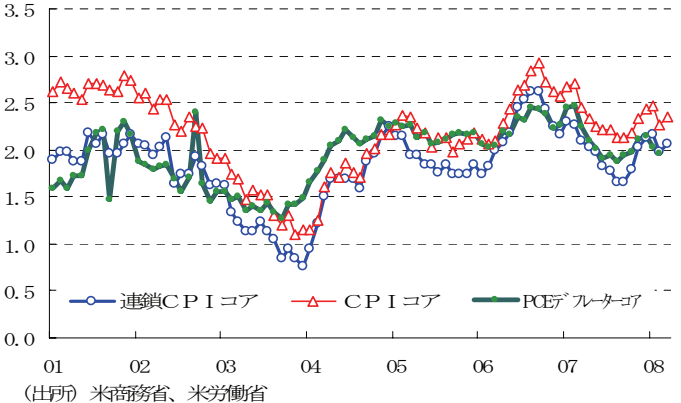
輸入物価の推移 (3ヵ月前対比年率)



(%) 生産者物価とISM価格判断指数の推移

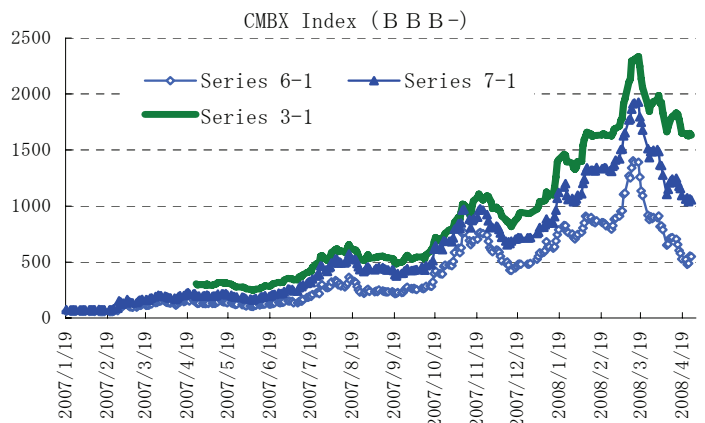
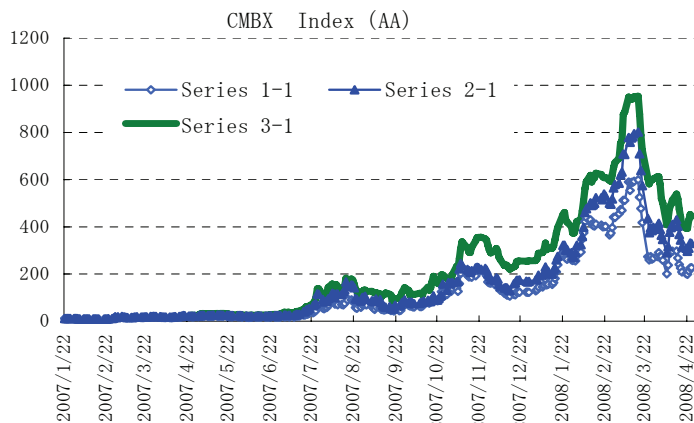
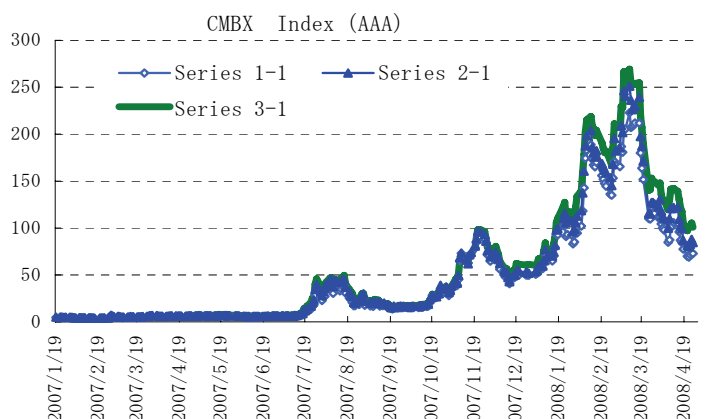
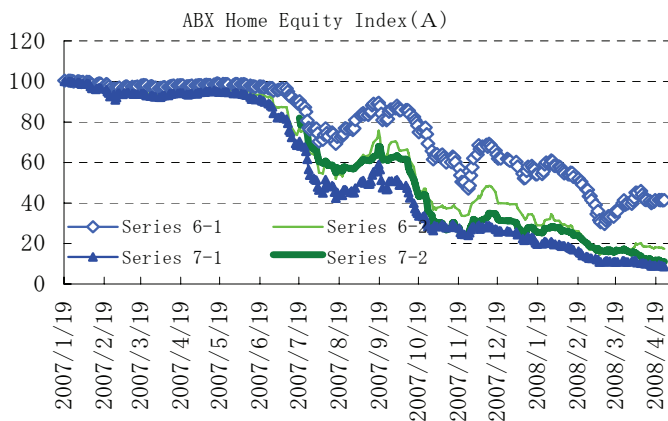
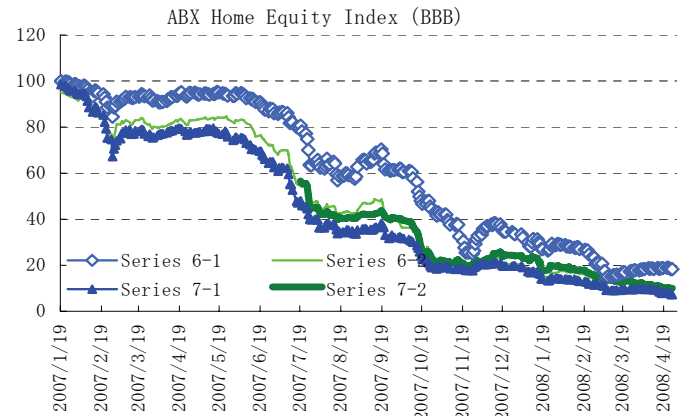
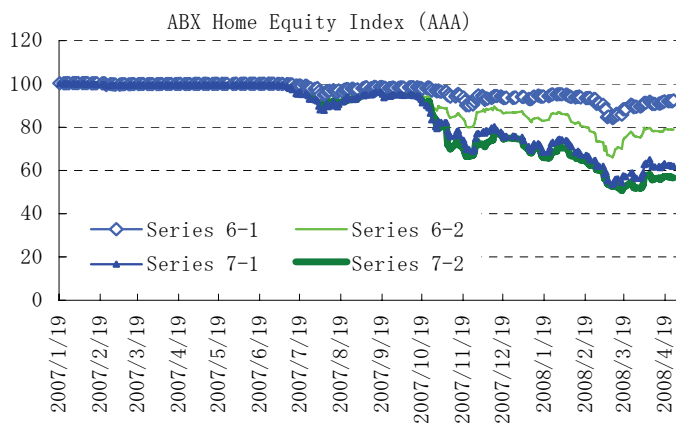
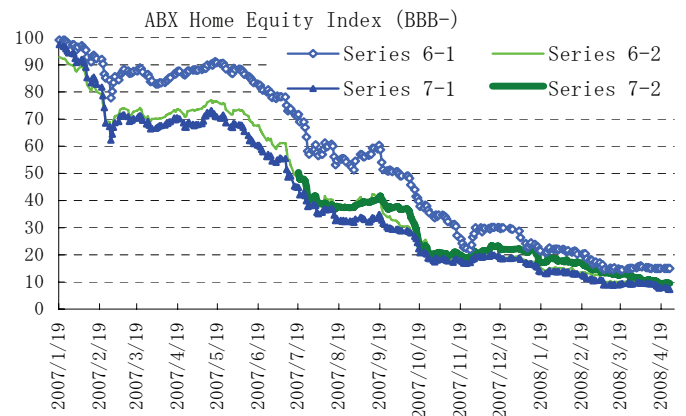
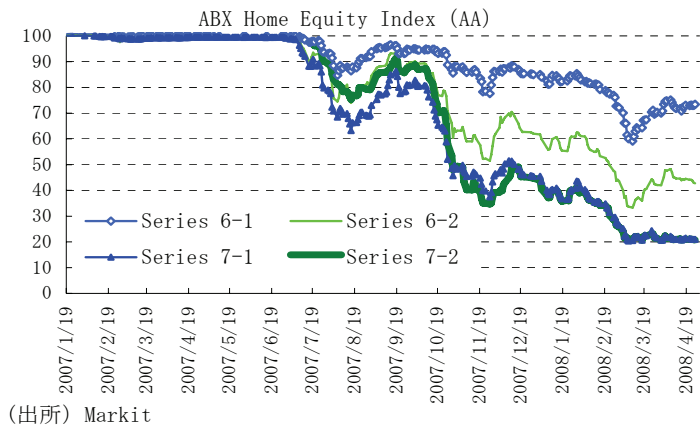


各種物価統計コア指数の推移 (前年同月比)



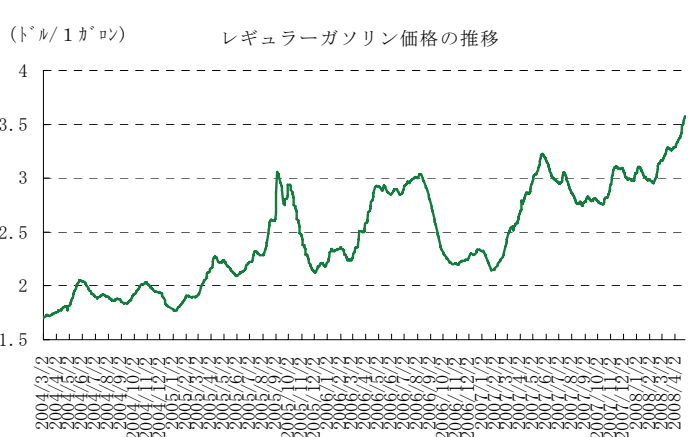
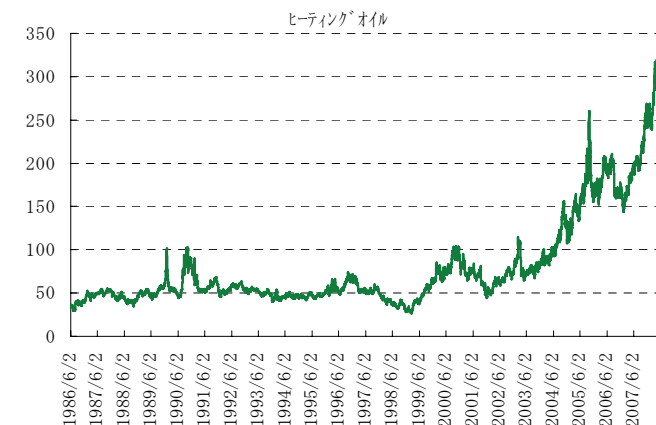
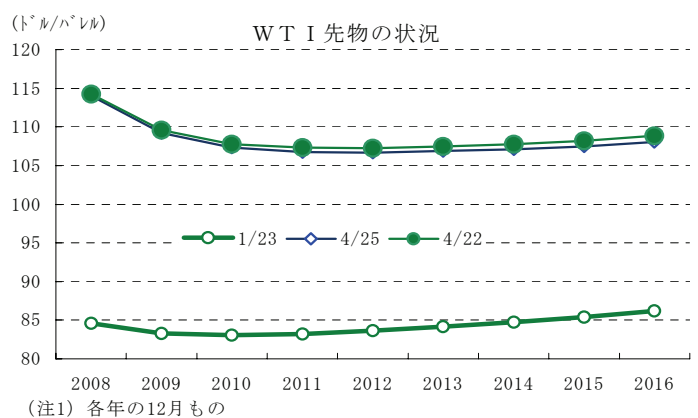
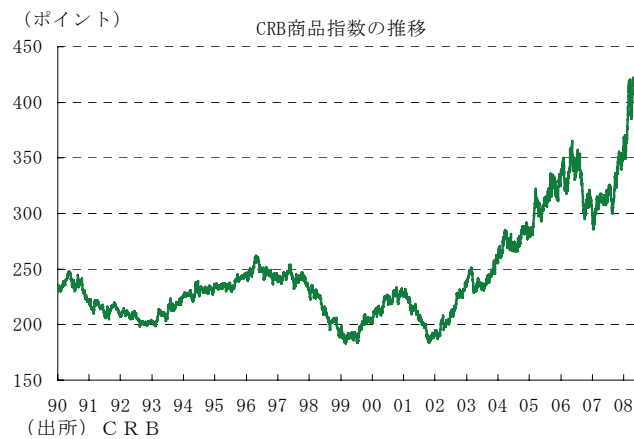
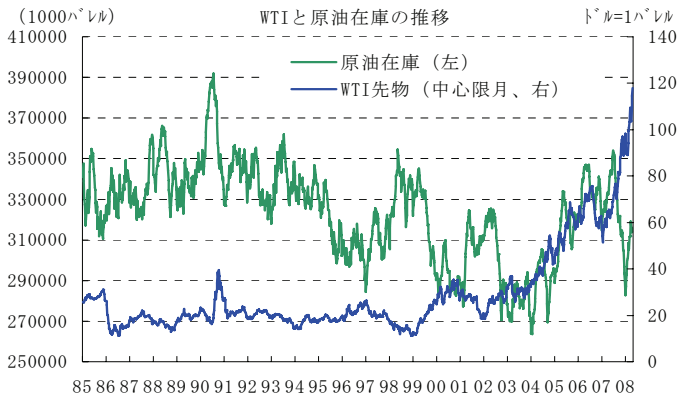
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●ABX、CMBX指数：ABXは横ばい、CMBXは改善に歯止め



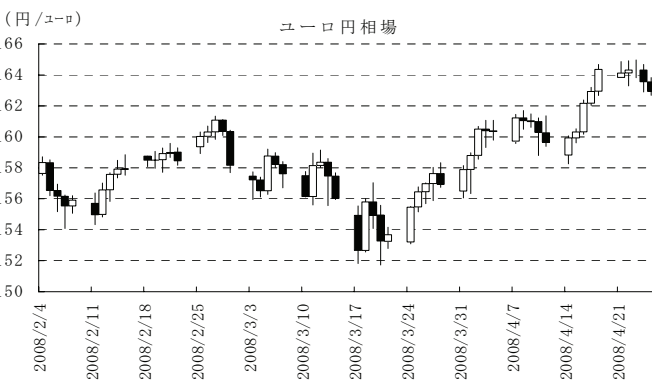
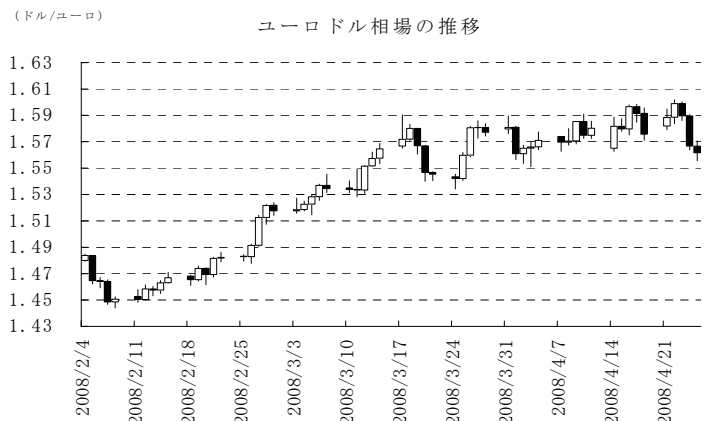
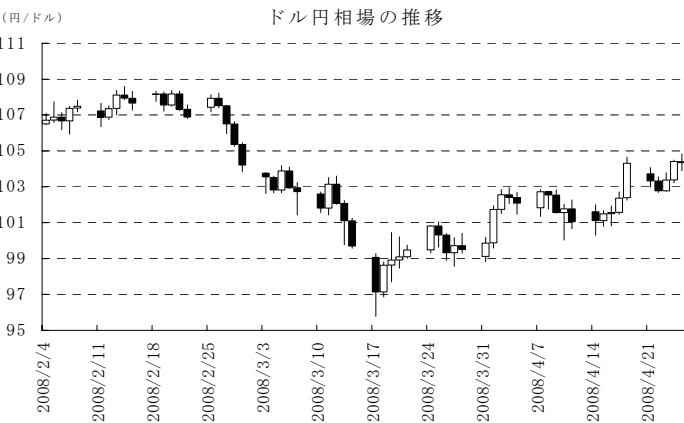
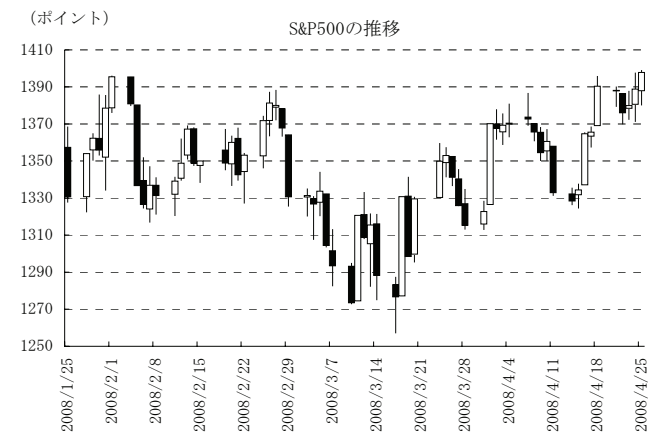
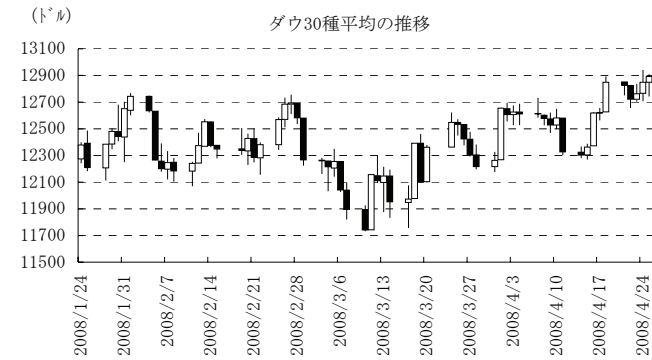
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●エネルギー・商品：ドル高で一旦下落も供給不安からWTIは再上昇。ガソリンは最高値更新を続けており消費者の実質購買力を低下させている



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●週初はコンセンサスを下回る米企業決算の発表、原油高を受け株価は下落したものの、週後半にコンセンサスを上回る決算、金融機関の業績に対する悲観的な見方が弱まり株価は上昇に転じた。米10年債利回りもつれて週後半に上昇ペースを速めた。為替はドルが対ユーロ、対円で強含んだが、4月1日景況感指数が予想を下回ったため対ユーロで下落幅が拡大した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。